令和３年度地域学歴史文化研究センター教員個人評価報告書

１．個人評価の実施状況

１）　対象教員数，実施者数，実施率

対象教員数（人）	実施者数（人）	実施率（%）
２ （教授１、准教授１）	２	１００

２）　教員個人評価組織と実施概要

評価組織	地域学歴史文化研究センター　評価委員会
構　成	山本長次（経済学部教授／副センター長） 重藤輝行（芸術・地域デザイン学部教授／センター考古学研究部門長） 中尾友香梨（全学教育機構准教授／センター国文・文献学研究部門長）

実施内容と方法：

①令和５年１月、令和３年度のセンター専任教員を対象とした。

②地域学歴史文化研究センター個人評価実施基準、同指針に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定した。

③実施対象期間は令和３年度とし､各教員が作成した教員活動データベース･researchmap､それを補う申告書に基づいて内部評価を行い、評価委員会に報告資料を提出した。

④評価委員会をメール会議の形式で実施し、提出された自己点検資料を確認・評価し、委員会からの評価を集約した。センター評価委員会規程に従えば、伊藤昭弘センター長、三ツ松誠洋学・思想史研究部門長も委員に含まれるが、当人は評価の対象であるため今回は委員会から外した。

２．評価領域別の集計・分析と自己点検評価

１）研究の領域

⑴評価項目ごとの実績集計と分析

①著書・論文・報告書

・伊藤が編者となって小城市教育委員会との共同研究の成果を展示図録として刊行した。

・伊藤が編者となって史料集を刊行した。

・三ツ松が共著書を分担執筆した。

②その他研究成果の公開

・伊藤が研究機関研究員と分業・協業して、小城藩日記データベースの充実に努めた。また同様に、佐賀藩関係「日記」資料時系列データベースの運用も開始した。
・伊藤が中心となって小城市教育委員会との交流事業特別展を実施した。
・三ツ松が資料紹介を３点（共著含む）公表した。
・三ツ松が編集事務を担当したセンター研究紀要 16 号が刊行された。
③外部資金
・科研費について、伊藤は基盤研究（C)、三ツ松は若手研究（B）の研究代表者を務めている。それぞれ研究分担者も務めている。

⑵研究の領域における教員の活動評価集計と分析
・達成度の自己評価平均は 100%である。
・佐賀の地域史資料集や展示図録など、佐賀の地域学に関わる刊行物を継続的に刊行している。新型コロナウィルス禍下にあって、有効性をいっそう増している、オンライン・データベースの充実も進めている。
・外部資金は２名全員が獲得している。さらなる外部資金獲得に挑戦する予定であり、三ツ松はそのための学内研究資金を受給し、学内講習を受講している。

⑶研究の領域における部局等の自己点検評価
・少人数部局ながら、社会に対する研究成果の発信を務めとして着実に実施している。

２）教育の領域
⑴評価項目ごとの実績集計と分析
①授業
・全学教育機構インターフェース科目「佐賀の歴史文化」: 2 名各 1 科目
・同基本教養科目「日本史」: 1 名 1 科目
・芸術地域デザイン学部「地域史論」「古文書解読演習」: 2 名 2 科目
・教育学部「日本史特別講義」: 1 名 1 科目
②シラバス作成・公開
・シラバスを作成・公開し、それに沿ったかたちで授業を展開できた。
③教育方法の改善
・新型コロナウィルス禍下にあってオンライン授業を行うとともに、対面授業の再開に伴って、ハイブリッド授業など、新しい授業の在り方を模索した。

⑵教育の領域における教員の活動評価集計と分析
・達成度の自己評価は平均 90%であった。
・新しい技術を導入して、よりよい授業を目指して試行錯誤を重ねた。

⑶教育の領域における部局等の自己点検評価
・学部教育に責任を持つ部局ではないが、研究センターとしての活動成果を教養教育や、芸術地域デザイン学部における専門教育に反映させるべく努力している。
・全学教育インターフェース科目「佐賀の歴史文化」の運営に責任をもって取り組んでいる。

３）社会貢献の領域
⑴評価項目ごとの実績集計と分析
①自治体・学外研究者との共同研究、展示等
・伊藤が中心になって、小城市教育委員会との共同研究による交流事業企画展「いのちを守る――疫病と小城――」を実施した。
・ともに神埼市・嬉野市の自治体史編纂や島原市の史料整理に関わった。
②自治体・学会等の役員・委員など
・伊藤は佐賀県・小城市の文化財保護審議委員を務めた。
③公開講座・講演等
・佐賀県や佐賀市の図書館と協力した市民向け公開講座を実施した。
・三ツ松はみやき町の公開講座に登壇した。また、附属図書館図書館月間 2021「京都のみやびと小城藩～デジタルで楽しむ佐賀大学の貴重書～」の展示内容を立案し、オンライン動画で解説を行った。

⑵社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析
・達成度の自己評価は平均 80%であった。
・昨年度同様、新型コロナウィルス禍によって活動が制約されたものの、オンラインでのアウトリーチも実施するなど、可能な範囲で努力した。

⑶社会貢献の領域における部局等の自己点検評価
・どの項目も十分な活動実績がみられたが、新型コロナウィルス禍下にあって、疫病と人々

の関わりをテーマとした展示を実施できたことは、意義あることだったと考える。
・地域史研究を通じた社会連携を旨とした研究センターとして、スタッフの少なさにもかかわらず、活発な地域貢献活動を展開している。

４）組織運営の領域

⑴評価項目ごとの実績集計と分析

・両教員ともに、センター会議、運営委員会に参加し、センター各部門の運営に責任をもって当たっている。頻繁に意思疎通を図り、業務を補完し合っている。
・各種学内委員会でも役割を負っている。

⑵組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

・達成度の自己評価は平均 90%であった。
・専任教員である伊藤がセンター長を務め、これまでの経験を生かした能率的な組織運営に努めている。三ツ松も准教授に昇任し、これまで以上に責任感をもって職務に当たっている。

⑶組織運営の領域における部局等の自己点検評価

・専任教員２名という極めて少人数の組織であり、部局単位で遂行するべき学内業務の負担の増加や予期せぬ支障の発生が業務に響く度合いは、他の部局に比べた場合、極めて大きい。問題なく業務を遂行できたとすれば、それは緊密な協力・連携の結果だと考える。

３．教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

１）総合的な集計・分析結果と部局等の自己点検評価

	平均
研究	100
教育	90
社会貢献	80
組織運営	90
平　均	90

・各教員の総合的な評価点（達成率）は 90%である。
・両教員は、研究・教育など業務を着実に遂行している。

・社会貢献については、新型コロナウィルスの影響で活動に制約を受けている。
・少人数部局の担い手として、両教員ともに主体的に組織運営に携わっている。

２）個人評価に関する構成員からの意見を調査している場合は，まとめたものを添付
・特に意見はなかった。

３）次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定されていれば，それも記載
・特に意見はなかった。

４）段階評価試行結果の検討（意義，有効性，活用方法などに関して）及びこれに代わる総合的活動状況評価の集計・分析方法の提案など
・特になし。

以上